

(3) 商工業

- ◎ インターチェンジ建設予定地周辺の整備
 - ◆ 土地利用基盤を整備します。
 - ◆ 民間活力による産業の集積と雇用の拡大を促進します。
- ◎ 活力ある商業空間の創造に向けて
 - ◆ 中心市街地の活性化を図ります。
 - ◆ 国道41号周辺、JR 東海高山駅・国府駅・久々野駅周辺の商業空間を整備します。
- ◎ 地域経済の発展と雇用の安定に向けて
 - ◆ 地場産業を活性化します。
 - ◆ 新たな産業を育成します。(企業の誘致)
 - ◆ 工業生産力の向上をめざします。

【主要事業】

- ◎ 土地区画整理事業
 - ◆ JR 東海高山駅・国府駅・久々野駅周辺の整備
 - ◆ インターチェンジ周辺における土地利用基盤の整備
- ◎ 道の駅整備事業
 - ◆ 施設や駐車場の整備

【関連するソフト施策】

- ◎ 中心市街地の活性化
- ◎ 中小企業(ベンチャー企業)の支援
- ◎ 企業の誘致
- ◎ 「道の駅」の活性化

5. 健全な行財政運営

- ◎ 自治行政能力の向上と行政需要への対応
 - ◆ 職員の資質向上、行政組織の見直しなど組織力を強化します。
 - ◆ ITを活用した行政環境を整備します。
- ◎ 持続可能な行財政基盤の確立
 - ◆ 事務事業の見直し、事業の重点化、行政改革を推進するとともに、自主財源の確保に努めます。
 - ◆ 効果的・効率的な行財政運営に努めます。
- ◎ わかりやすく、開かれた行政運営
 - ◆ 市民が参加・参画する機会の充実に努めます。
 - ◆ 住民ニーズの把握と市民サービスの提供に取り組みます。
- ◎ 支所を市民利用型施設として開放します。

【主要事業】

- ◎ 庁舎施設等整備事業
 - ◆ 本庁及び支所の整備

【関連するソフト施策】

- ◎ 行政改革の推進
- ◎ 事務事業の見直し
- ◎ 人材の育成
- ◎ 情報の公開
- ◎ 本庁・支所の市民開放



6. 公共施設の適正配置と整備の方針

○公共施設の適正配置と整備については、市民生活に急激な影響を及ぼさないよう配慮し、地域の特性や人口動態、市内他地域とのバランス、財政事情などを考慮してその必要性を検討します。

(1) 新規施設の整備については、事業の効果、市民の利便性、効果的・効率的な財政運営などを考慮し、多目的・多機能な複合型施設の整備を基本とします。

(2) 既存施設については、維持管理経費など財政に及ぼす影響をはじめ、対象施設の特性（機能）、相互利用可能な施設の有無や交通手段の確保など代替手段の必要性、地域住民の意見などに配慮し、整理・統合を検討します。

○支所となる旧町村役場 ➡ 行政情報通信システムのネットワーク化など必要な機能を整備し、窓口サービスが低下しないよう配慮します。余裕スペースが生じる支所については、市民利用施設として活用するなど、開かれた支所をめざします。

○小・中学校 ➡ 地域における児童・生徒数や将来人口の動向を考慮し、施設の適正配置と学区の再編などを検討します。

○保 育 園 ➡ 地域における園児数や将来人口の動向を考慮し、民間委譲を含めた施設の適正配置を検討します。

○上・下水道施設 ➡ 未整備・未給水地区の解消を基本に施設を整備します。また、各種既存施設の機能連携が可能な地区を広域的な視点にたって検討するなど、効果的・効率的な運営に努めます。

○診 療 所 ➡ 地域医療の充実に向けて既存施設の改修を基本に整備します。将来的には、施設の再配置や中核診療所の設置など適正配置と整備、診療科目や診療時間の充実など地域医療体制の見直しを検討します。

7. 財政計画

○財政計画は、効果的・効率的な財政運営と健全性の維持を基本とし、歳入・歳出の各項目について、現在の行財政制度や経済情勢、過去の実績等を勘案し、合併による各種の変動要因を考慮します。また、合併特例債など国や県の合併支援措置等を有効に活用することとして策定します。

○財政計画は、普通会計を対象とします。

○財政計画の期間は、平成17年度から平成26年度までの10年間とし、前期5か年間は年度別に、後期5か年は合計値で示します。

【普通会計】

(単位：百万円)

項 目	年 度	前 期 計 画 額					後期計画額 H22～26年度	合 計
		H 17 年度	H 18 年度	H 19 年度	H 20 年度	H 21 年度		
歳 入	市 税	13,676	13,189	13,034	12,888	12,752	62,270	127,809
	地 方 交 付 税	14,410	14,237	14,105	13,895	14,240	71,652	142,539
	国・県支出金	6,927	6,568	6,668	6,660	6,717	28,501	62,041
	地 方 債	12,567	9,061	8,911	9,386	9,090	38,844	87,859
	うち特例債	7,953	4,475	4,298	4,807	4,408	17,859	43,800
	そ の 他	12,522	10,789	10,364	10,831	11,085	52,939	108,530
	合 計	60,102	53,844	53,082	53,660	53,884	254,206	528,778
歳 出	人 件 費	10,565	10,566	10,334	10,061	9,197	41,126	91,849
	扶 助 費	3,677	3,741	3,806	3,872	3,939	20,594	39,629
	公 債 費	7,520	7,413	7,354	7,267	7,834	41,035	78,423
	投 資 的 経 費	12,810	12,658	12,532	13,665	14,030	54,305	120,000
	一 般 行 政 経 費 等	24,273	18,180	17,821	17,529	17,622	90,812	186,237
		合 計	58,845	52,559	51,847	52,393	52,622	247,872